

平成29年

第1回市議会定例会 議案第21号

平成28年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成28年度函館市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,550,714千円	△ 16,269千円	4,534,445千円
第1項 水道事業費用	4,029,879千円	△ 16,264千円	4,013,615千円
第2項 温泉事業費用	67,076千円	△ 5千円	67,071千円

第3条 予算第5条中「438,433千円」を「320,439千円」に改める。

第4条 予算第8条中「948,706千円」を「932,437千円」に改める。

平成29年2月23日提出

函館市長 工藤 壽樹

平成28年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,550,714 <sup>千円</sup>	△ 16,269 <sup>千円</sup>	4,534,445 <sup>千円</sup>	
	1 水道事業費用		4,029,879	△ 16,264	4,013,615	
		6 総 係 費	413,569	△ 16,264	397,305	退職給付費を補正
	2 温泉事業費用		67,076	△ 5	67,071	
		2 総 係 費	798	△ 5	793	退職給付費を補正

# 平成28年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	274,396
減価償却費	1,485,617
固定資産除却費	17,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 84,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,745
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 940
長期前受金戻入額	△ 186,995
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	311,149
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 399
小計	1,810,593
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 311,149
未払消費税等の増減額	101,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,602,277

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,725,488
有形固定資産の売却による収入	459
国庫補助金等による収入	61,370
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,257
その他収入	50,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523,243

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,239,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,303,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,713

資金増加額 (又は減少額)	14,321
資金期首残高	2,859,449
資金期末残高	2,873,770

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	102	10,112	417,909	263,914	691,935	136,309	828,244
	資本勘定支弁職員		14		51,168	35,595	86,763	17,430	104,193
	合 計	1	116	10,112	469,077	299,509	778,698	153,739	932,437
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	102	10,112	417,909	280,183	708,204	136,309	844,513
	資本勘定支弁職員		14		51,168	35,595	86,763	17,430	104,193
	合 計	1	116	10,112	469,077	315,778	794,967	153,739	948,706
比 較	損益勘定支弁職員					△ 16,269	△ 16,269		△ 16,269
	資本勘定支弁職員								
	合 計					△ 16,269	△ 16,269		△ 16,269

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)			
	補 正 後	8,976	21,000	9,606	9,658	11,096	33,899	108,950	68,631	7,375	279,191	20,318	299,509
	補 正 前	8,976	21,000	9,606	9,658	11,096	33,899	108,950	68,631	7,375	279,191	36,587	315,778
	比 較											△ 16,269	△ 16,269

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
手 当 等	△ 16,269	退職手当の増減分	△ 16,269	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額			前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額			左 の 財 源 内 訳			
	補 正 前 額 千円	補 正 額 千円	補 正 後 額 千円	期 間	金 額 千円	期 間	金 額			自 己 資 金		
							補 正 前 額 千円	補 正 額 千円	補 正 後 額 千円	補 正 前 額 千円	補 正 額 千円	補 正 後 額 千円
旭岡浄水場等水道施設 管理業務委託料 〔旭岡浄水場 松倉取水場 汐泊取水場 旭岡高区配水池 元町配水場〕	438,433	△117,994	320,439			平成29年度 から 平成32年度 まで	438,433	△117,994	320,439	438,433	△117,994	320,439

平成28年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	61,205,334		
減価償却累計額	<u>△30,998,611</u>	千円	30,206,723
(2) 温泉事業有形固定資産	915,694		
減価償却累計額	<u>△ 486,919</u>		428,775
(3) 売電事業有形固定資産	452,646		
減価償却累計額	<u>△ 14,153</u>		438,493
有形固定資産合計		千円	31,073,991
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計			千円 31,078,282

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,873,770
(2) 未 収 金	688,584

貸倒引当金	千円 <u>△ 11,204</u>	千円 677,380
(3) その他流動資産		<u>50</u>
流動資産合計		千円 <u>3,551,200</u>
資産合計		<u><u>34,629,482</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		17,128,865
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,025,354</u>	
引当金合計		<u>1,025,354</u>
固定負債合計		18,154,219
4 流動負債		
(1) 企業債		1,288,662
(2) 未払金		1,025,022
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	59,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,225</u>	
引当金合計		70,225
(4) 下水道使用料預り金		20,573

(5) その他流動負債	千円 7,699	
流動負債合計		千円 2,412,181
5 繰延収益		
長期前受金	7,247,560	
収益化累計額	<u>△3,936,312</u>	
繰延収益合計		<u>3,311,248</u>
負債合計		23,877,648
		資本の部
6 資本金		9,724,073
7 剰余金		
(1) 資本金剰余金	254,792	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>772,969</u>	
利益剰余金合計		<u>772,969</u>
剰余金合計		<u>1,027,761</u>
資本合計		<u>10,751,834</u>
負債資本合計		<u><u>34,629,482</u></u>



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、796,333千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,066,763	90,929	25,563	163,767	4,347,022
営業費用	3,519,153	64,676	16,464	380,756	3,981,049
営業損益	547,610	26,253	9,099	△ 216,989	365,973
経常損益	404,971	28,695	7,927	△ 167,596	273,997
セグメント資産	31,113,687	504,437	517,466	2,493,892	34,629,482
セグメント負債	20,463,483	151,003	509,842	2,753,320	23,877,648
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	25,371	118		12,740	38,229
減価償却費	1,291,525	25,196	14,153	154,743	1,485,617
特別利益	399				399
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 352,199	△ 9,918	△ 14,153	479,489	103,219

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 29,974千円

1年超 43,376千円

---

合計 73,350千円

#### V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失5,126千円を処理するため、貸倒引当金5,126千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として104,481千円を支給するため、退職給付引当金104,481千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として75,850千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金75,850千円を使用する。